

# 毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き【概要】



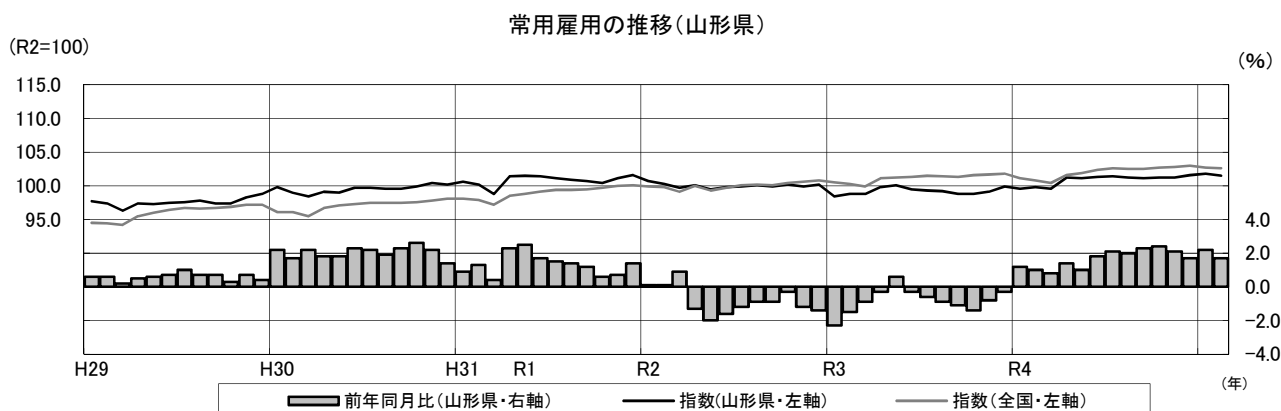
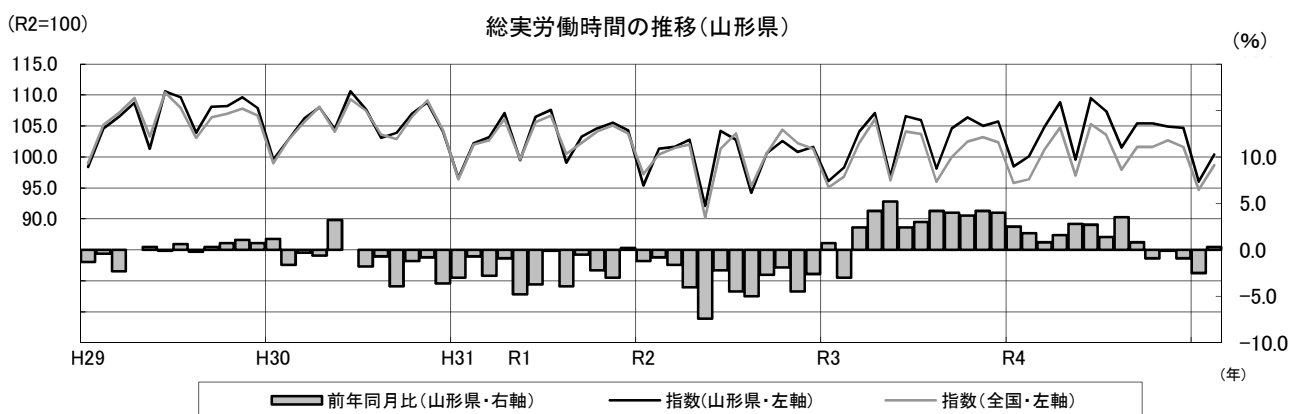
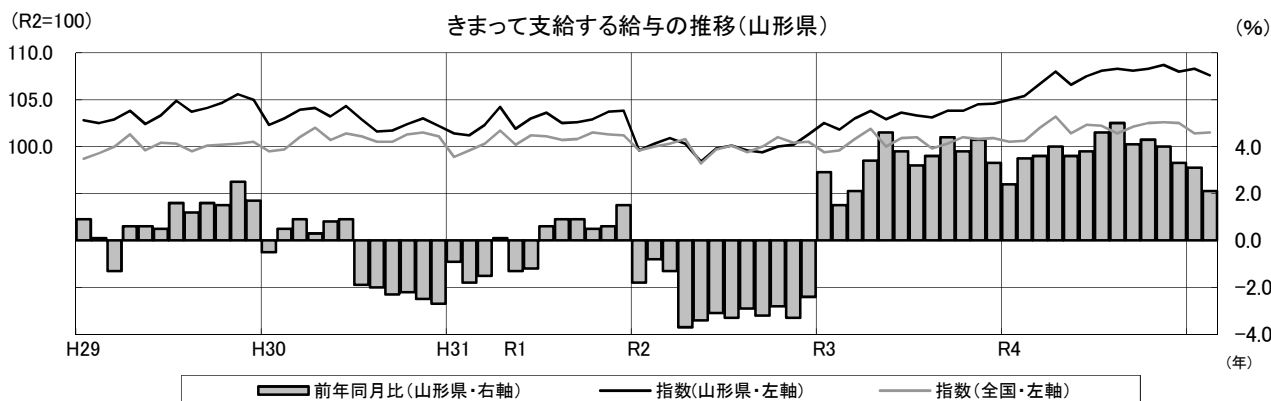
政府統計

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

## 令和5年2月分及び令和4年冬季賞与の結果

〈主な動き：事業所規模5人以上、賞与は30人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※) ※きまって支給する給与=所定内給与+超過労働給与	243,865 円	前年同月比	2.1% <増加>
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	144.5 時間	前年同月比	0.3% <増加>
	所定外労働時間	10.2 時間	前年同月比	-2.0% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	390,013 人	前年同月比	1.7% <増加>
・冬季賞与の結果 (支給事業所における一人平均)	平均賞与額	365,542 円	前年比	0.7% <増加>



# 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

2月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で247,658円、前年同月比0.9%増（規模30人以上で272,165円、前年同月比0.7%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は243,865円、前年同月比2.1%増（規模30人以上で267,576円、前年同月比2.0%増）、特別に支払われた給与は3,793円（規模30人以上で4,589円）となった。

### 分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	247,658	0.9	243,865	2.1	227,602	2.7	16,263	3,793	-2,799
建設業	304,924	6.5	303,630	6.2	279,186	5.3	24,444	1,294	1,245
製造業	264,597	-0.4	257,840	-1.0	233,796	0.5	24,044	6,757	1,458
電気・ガス業	423,647	9.1	423,313	9.3	386,702	9.3	36,611	334	-236
情報通信業	350,679	12.1	350,077	11.9	300,194	2.6	49,883	602	341
運輸業、郵便業	278,632	8.6	265,824	9.0	231,092	14.5	34,732	12,808	289
卸売業、小売業	180,905	-4.3	180,370	-2.9	174,758	-2.5	5,612	535	-2,916
金融業、保険業	315,149	4.3	315,044	6.2	301,463	5.7	13,581	105	-5,058
不動産業、物品賃貸業	334,891	51.8	334,891	52.0	299,534	49.4	35,357	0	-363
学術研究等	312,423	19.4	312,423	22.0	298,314	22.1	14,109	0	-5,541
宿泊業、飲食サービス業	115,232	4.8	115,109	4.7	108,098	2.9	7,011	123	123
生活関連サービス業等	239,284	14.6	211,275	1.2	203,636	3.1	7,639	28,009	28,009
教育、学習支援業	314,308	0.8	314,245	0.9	310,724	2.1	3,521	63	63
医療、福祉	266,123	-4.2	265,042	3.3	248,624	3.8	16,418	1,081	-20,281
複合サービス事業	279,748	2.3	279,551	2.5	264,311	2.5	15,240	197	-549
サービス業	200,937	-2.6	197,091	-4.0	183,886	-3.9	13,205	3,846	2,738
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	272,165	0.7	267,576	2.0	246,624	2.7	20,952	4,589	-3,362
建設業	312,751	-6.6	312,465	-6.6	272,433	-7.5	40,032	286	260
製造業	277,759	1.6	269,779	-6.7	242,477	-0.3	27,302	7,980	6,777
電気・ガス業	454,895	0.7	454,638	0.8	405,867	0.7	48,771	257	-729
情報通信業	341,281	-2.7	340,294	-2.9	312,304	-3.3	27,990	987	719
運輸業、郵便業	279,419	4.3	258,031	4.6	227,484	11.4	30,547	21,388	318
卸売業、小売業	196,352	9.0	196,352	9.0	187,905	9.3	8,447	0	0
金融業、保険業	329,381	12.9	329,381	12.9	315,114	12.4	14,267	0	0
不動産業、物品賃貸業	202,468	6.2	202,468	6.1	196,396	4.5	6,072	0	0
学術研究等	290,239	8.4	290,239	8.4	269,688	4.7	20,551	0	0
宿泊業、飲食サービス業	116,631	6.8	116,631	6.8	109,841	4.0	6,790	0	0
生活関連サービス業等	197,303	1.6	177,307	-8.6	162,898	-10.3	14,409	19,996	19,996
教育、学習支援業	368,978	-1.8	368,978	-1.9	366,242	-1.8	2,736	0	0
医療、福祉	290,553	-5.1	289,066	3.6	268,293	4.0	20,773	1,487	-26,014
複合サービス事業	286,652	2.5	286,322	2.9	262,937	3.3	23,385	330	-902
サービス業	189,203	4.1	188,202	4.4	173,637	4.7	14,565	1,001	-606

### 就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
一般労働者									
調査産業計	294,490	1.9	289,587	3.2	268,876	3.8	20,711	4,903	-3,292
製造業	282,710	0.0	275,257	-0.5	248,988	0.8	26,269	7,453	1,604
卸売業、小売業	265,355	5.8	264,331	7.7	254,152	7.7	10,179	1,024	-4,609
医療、福祉	305,193	-7.1	303,820	0.7	283,652	1.1	20,168	1,373	-24,977
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	308,046	0.2	302,574	1.5	277,643	2.1	24,931	5,472	-3,774
製造業	294,207	2.5	285,545	-0.2	256,059	0.2	29,486	8,662	7,381
卸売業、小売業	298,111	6.6	298,111	6.6	281,461	7.5	16,650	0	0
医療、福祉	332,184	-6.6	330,311	2.4	304,857	2.8	25,454	1,873	-30,967
パートタイム労働者									
調査産業計	99,291	0.0	99,012	0.9	96,840	1.5	2,172	279	-895
製造業	115,133	-2.9	114,119	-3.3	108,438	-1.7	5,681	1,014	430
卸売業、小売業	95,767	0.9	95,725	0.9	94,718	1.8	1,007	42	-91
医療、福祉	121,518	2.7	121,517	7.9	118,978	7.5	2,539	1	-5,591
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	111,063	0.3	110,439	2.0	107,353	2.9	3,086	624	-1,734
製造業	120,527	-3.5	119,065	-4.3	112,646	-0.9	6,419	1,462	1,079
卸売業、小売業	107,280	-1.7	107,280	-1.7	106,013	-1.6	1,267	0	0
医療、福祉	130,333	-0.6	130,332	6.2	127,575	6.4	2,757	1	-8,422

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

## 2 労働時間の動き

2月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で144.5時間、前年同月比0.3%増（規模30人以上で150.7時間、前年同月比0.7%増）となった。

このうち、所定内労働時間は134.3時間、前年同月比0.5%増（規模30人以上で138.7時間、前年同月比1.1%増）、所定外労働時間は10.2時間、前年同月比2.0%減（規模30人以上で12.0時間、前年同月比3.3%減）となった。

### 分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	144.5	0.3	134.3	0.5	10.2	-2.0	18.5	0.2
建設業	164.6	3.2	151.0	1.7	13.6	24.8	20.5	0.2
製造業	159.2	-1.7	147.1	0.3	12.1	-20.4	19.2	0.2
電気・ガス業	140.7	-0.5	130.8	0.2	9.9	-9.2	17.7	0.3
情報通信業	147.2	0.9	137.5	1.1	9.7	-1.1	18.8	0.8
運輸業、郵便業	182.8	-0.9	152.6	1.4	30.2	-10.4	20.8	0.5
卸売業、小売業	126.7	-8.1	121.7	-8.2	5.0	-5.7	17.8	-1.2
金融業、保険業	137.4	2.0	127.0	0.5	10.4	23.8	17.5	0.6
不動産業、物品賃貸業	160.8	14.7	143.0	10.9	17.8	57.6	19.0	0.5
学術研究等	172.9	29.7	150.6	19.6	22.3	201.3	20.1	2.5
宿泊業、飲食サービス業	101.1	23.6	93.2	16.5	7.9	315.8	14.9	2.3
生活関連サービス業等	147.4	15.3	142.3	17.6	5.1	-25.0	19.5	2.7
教育、学習支援業	139.9	-4.2	125.1	-5.5	14.8	8.8	17.3	-0.6
医療、福祉	139.5	3.2	134.9	3.7	4.6	-9.8	18.4	0.4
複合サービス事業	135.7	1.2	128.6	0.2	7.1	24.5	17.3	-0.2
サービス業	137.1	-0.2	128.0	0.6	9.1	-9.9	18.3	0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	150.7	0.7	138.7	1.1	12.0	-3.3	18.7	0.4
建設業	173.1	2.7	153.8	1.7	19.3	10.9	21.1	0.3
製造業	160.3	-1.2	146.9	-0.4	13.4	-9.5	19.0	0.2
電気・ガス業	141.3	3.2	128.0	4.5	13.3	-8.3	17.7	1.0
情報通信業	156.2	8.1	144.2	7.9	12.0	11.1	19.6	1.6
運輸業、郵便業	184.7	-0.8	153.5	3.2	31.2	-16.7	20.6	0.8
卸売業、小売業	136.7	0.4	128.8	-1.2	7.9	38.6	19.2	0.2
金融業、保険業	139.2	3.5	130.6	1.7	8.6	43.3	17.9	1.1
不動産業、物品賃貸業	131.3	5.4	127.1	4.6	4.2	39.9	18.4	0.8
学術研究等	150.3	0.7	136.0	-4.6	14.3	113.4	18.7	-0.2
宿泊業、飲食サービス業	111.8	18.4	106.5	16.2	5.3	89.3	16.6	2.5
生活関連サービス業等	131.1	-1.4	122.2	-3.0	8.9	30.9	18.3	2.3
教育、学習支援業	150.5	-1.1	131.8	-2.0	18.7	5.6	17.8	0.0
医療、福祉	139.7	1.2	134.4	1.7	5.3	-8.6	18.2	0.4
複合サービス事業	145.8	8.6	135.6	8.3	10.2	13.3	18.6	1.2
サービス業	140.2	4.9	130.0	6.3	10.2	-8.9	18.0	0.5

### 就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	161.3	0.5	148.5	0.6	12.8	0.0	19.4	0.2
製造業	165.0	-0.9	152.0	1.1	13.0	-18.8	19.3	0.2
卸売業、小売業	157.5	-4.4	148.8	-5.3	8.7	13.0	19.7	-1.0
医療、福祉	151.8	2.1	146.3	2.9	5.5	-12.7	19.0	0.5
(うち30人以上)								
調査産業計	162.3	1.0	148.2	1.3	14.1	-2.8	19.1	0.4
製造業	165.3	-0.1	151.0	0.6	14.3	-7.2	19.1	0.3
卸売業、小売業	170.3	1.8	156.1	-0.1	14.2	27.9	20.5	0.6
医療、福祉	150.5	0.7	144.2	1.2	6.3	-7.3	18.7	0.5
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	91.1	2.1	89.3	2.7	1.8	-18.2	15.6	0.4
製造業	111.7	-8.2	106.7	-6.2	5.0	-35.9	18.0	-0.1
卸売業、小売業	95.6	-1.5	94.4	-1.1	1.2	-25.1	15.9	-0.7
医療、福祉	94.4	1.8	93.1	2.2	1.3	-18.7	16.1	-0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	98.4	-2.9	95.9	-2.3	2.5	-21.9	16.8	0.1
製造業	113.3	-11.8	108.1	-9.8	5.2	-38.8	18.1	-0.5
卸売業、小売業	107.3	-5.6	105.0	-6.2	2.3	27.7	18.0	-0.3
医療、福祉	97.7	0.3	96.4	1.3	1.3	-43.5	16.3	0.1

### 3 雇用の動き

2月の常用労働者数は規模5人以上で390,013人、前年同月比1.7%増（規模30人以上で216,759人、前年同月比2.3%増）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は23.9%で前年同月差1.1ポイント増（規模30人以上で18.2%、前年同月差0.5ポイント減）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 勞 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	390,013	1.7	1.41	0.26	1.67	0.10	23.9	1.1
建設業	25,192	-2.5	0.23	-0.53	1.47	0.90	3.7	-1.6
製造業	97,459	1.1	0.90	0.39	0.74	-0.42	10.8	0.4
電気・ガス業	1,456	-3.9	0.00	-0.13	0.14	0.01	2.7	-1.3
情報通信業	3,452	1.5	0.11	0.11	2.63	2.25	4.1	1.4
運輸業、郵便業	19,053	1.5	0.68	-0.32	0.58	-0.70	5.4	-1.5
卸売業、小売業	68,176	0.3	3.07	2.33	3.76	1.80	49.5	9.9
金融業、保険業	9,006	0.6	1.38	1.01	2.64	1.59	6.6	-0.1
不動産業、物品賃貸業	1,966	-11.2	0.38	-1.53	6.45	2.98	23.7	-8.5
学術研究等	5,612	0.4	0.07	-0.87	2.25	0.60	7.9	-17.6
宿泊業、飲食サービス業	21,793	1.9	3.55	-4.10	3.43	-2.74	65.9	-1.4
生活関連サービス業等	11,720	9.7	0.95	-1.51	1.17	-5.67	44.5	-1.0
教育、学習支援業	28,604	16.5	2.05	1.32	0.42	0.42	18.8	-0.1
医療、福祉	66,594	-0.7	0.27	-0.62	0.98	0.24	21.2	-2.6
複合サービス事業	4,413	-8.0	0.11	-0.06	0.72	0.30	10.7	1.4
サービス業	25,387	4.6	2.12	1.11	1.82	0.49	23.1	3.9
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	216,759	2.3	0.68	-0.03	0.85	-0.48	18.2	-0.5
建設業	8,023	-0.3	0.73	0.02	0.20	-0.80	1.5	-1.0
製造業	77,026	1.3	0.50	-0.06	0.56	-0.30	9.4	0.7
電気・ガス業	836	-4.5	0.00	-0.23	0.24	0.01	4.7	0.1
情報通信業	1,880	-3.6	0.21	0.21	3.10	2.44	2.8	1.4
運輸業、郵便業	11,332	1.8	0.27	-0.27	0.54	-0.76	9.1	-1.2
卸売業、小売業	19,096	-0.5	1.02	-0.10	1.56	-2.72	53.2	-4.5
金融業、保険業	3,894	-5.0	1.16	0.35	0.77	-0.04	11.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	430	5.4	1.85	1.60	2.54	2.29	37.0	0.0
学術研究等	1,337	-0.6	0.30	-0.29	0.60	-1.45	18.0	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,782	5.4	1.97	1.55	2.83	-1.01	68.5	-0.7
生活関連サービス業等	2,194	-6.6	1.29	0.01	0.41	-0.87	55.9	15.3
教育、学習支援業	16,970	26.5	0.07	0.07	0.00	0.00	9.3	3.0
医療、福祉	48,498	0.3	0.34	-0.49	0.68	-0.21	20.6	-1.1
複合サービス事業	2,633	-9.3	0.19	-0.08	1.20	0.51	9.2	1.1
サービス業	16,828	4.6	2.51	0.99	2.36	0.36	17.0	-3.7

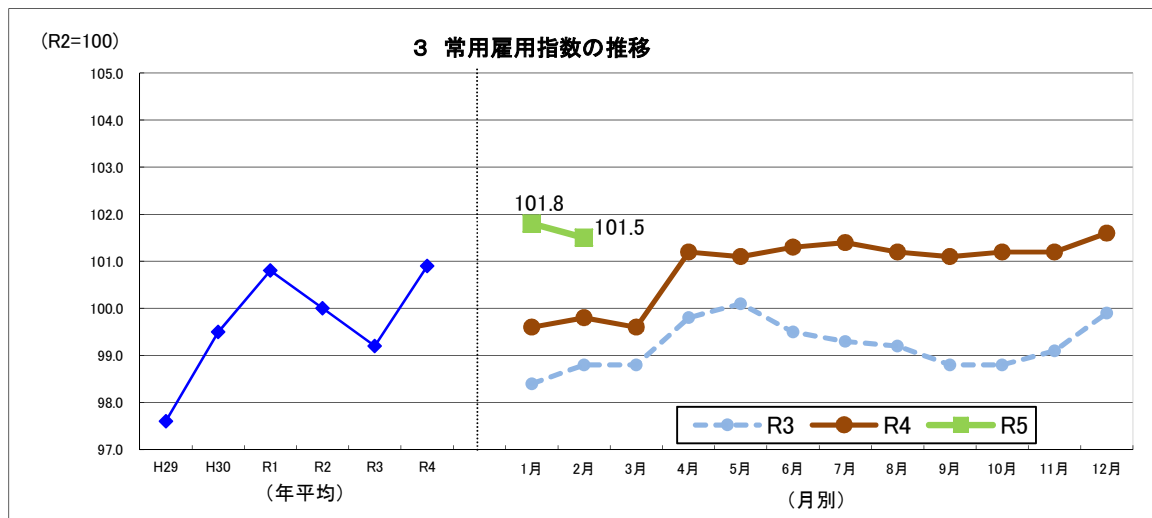
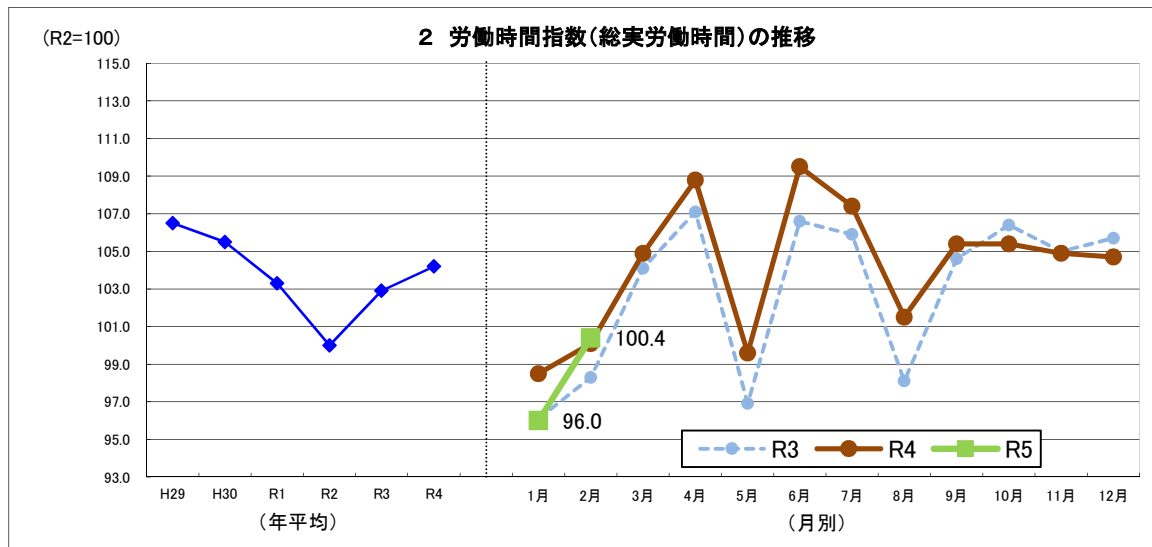
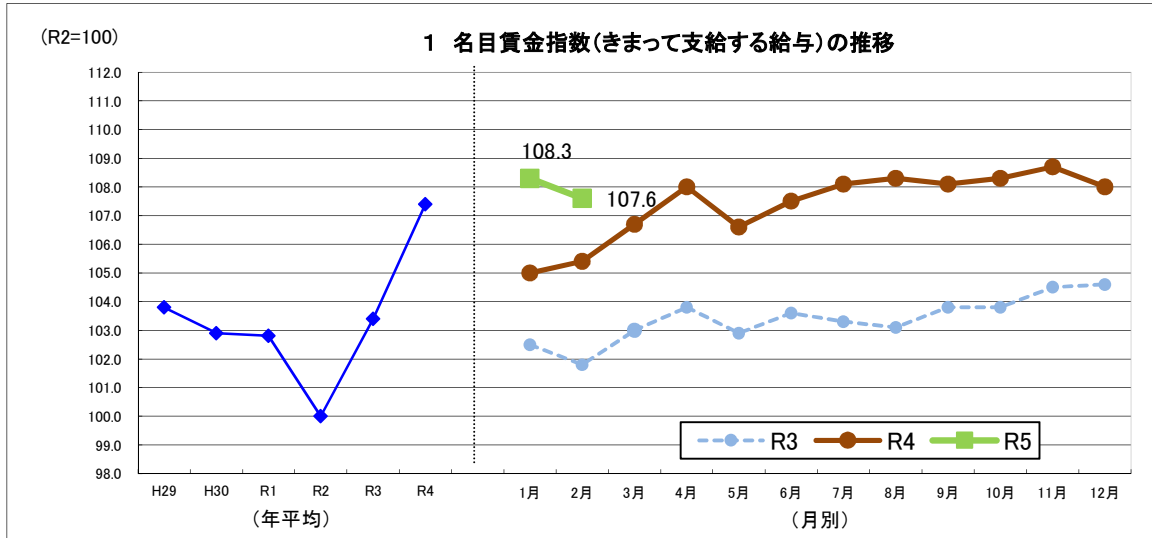
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	
				人	%
一般労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	297,056	2,567	3,014	296,616	0.2
製造業	86,791	708	578	86,915	0.7
卸売業、小売業	34,275	772	630	34,416	-16.2
医療、福祉	52,773	136	452	52,459	2.7
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	177,496	1,086	1,229	177,357	3.0
製造業	69,752	360	358	69,748	0.4
卸売業、小売業	8,946	63	79	8,929	10.1
医療、福祉	38,625	136	266	38,497	1.6
パートタイム労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	93,993	2,936	3,525	93,397	6.7
製造業	10,507	169	138	10,544	5.2
卸売業、小売業	34,375	1,337	1,953	33,760	25.5
医療、福祉	14,297	48	208	14,135	-11.6
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	39,632	394	620	39,402	-0.2
製造業	7,315	29	72	7,278	10.2
卸売業、小売業	10,254	132	220	10,167	-8.3
医療、福祉	10,038	29	64	10,001	-4.7

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末+増加-減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

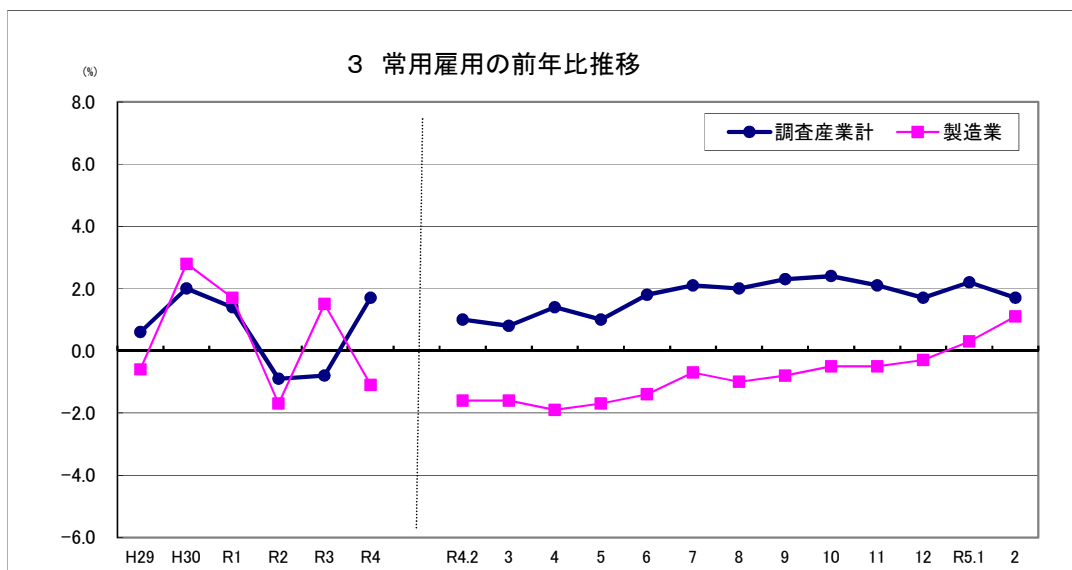
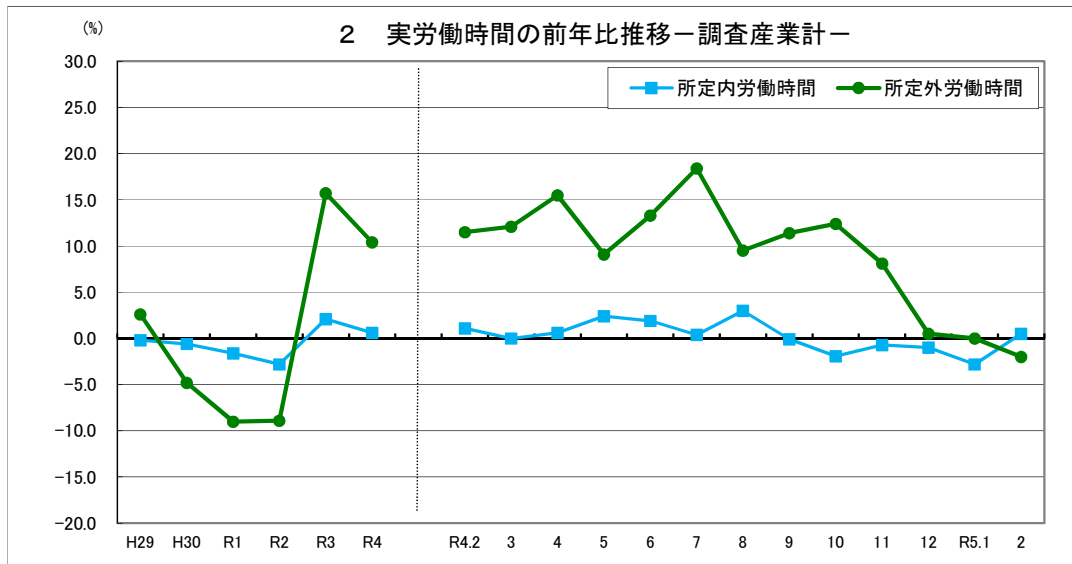
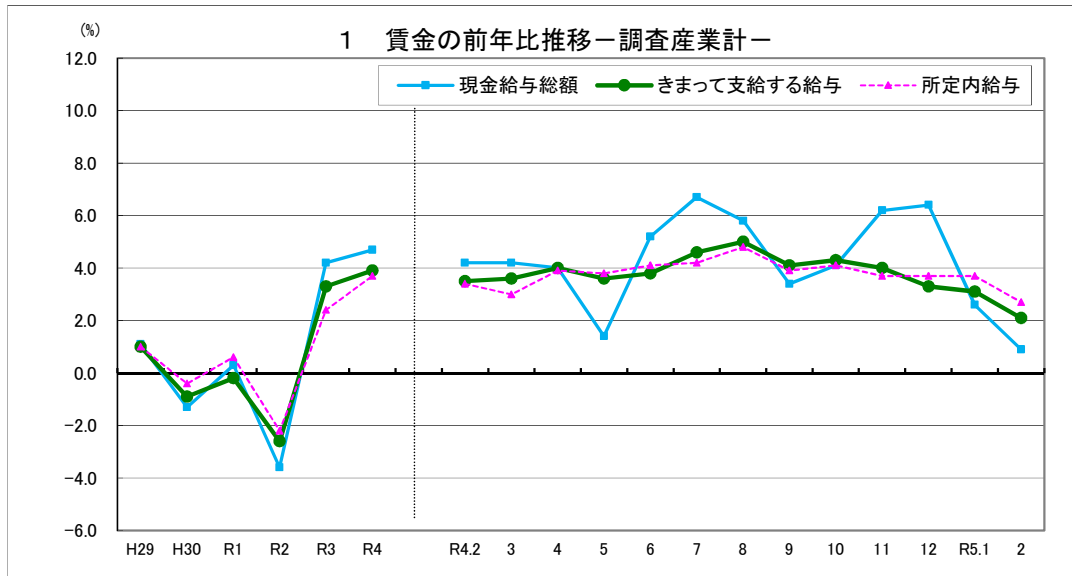
# 指数の推移

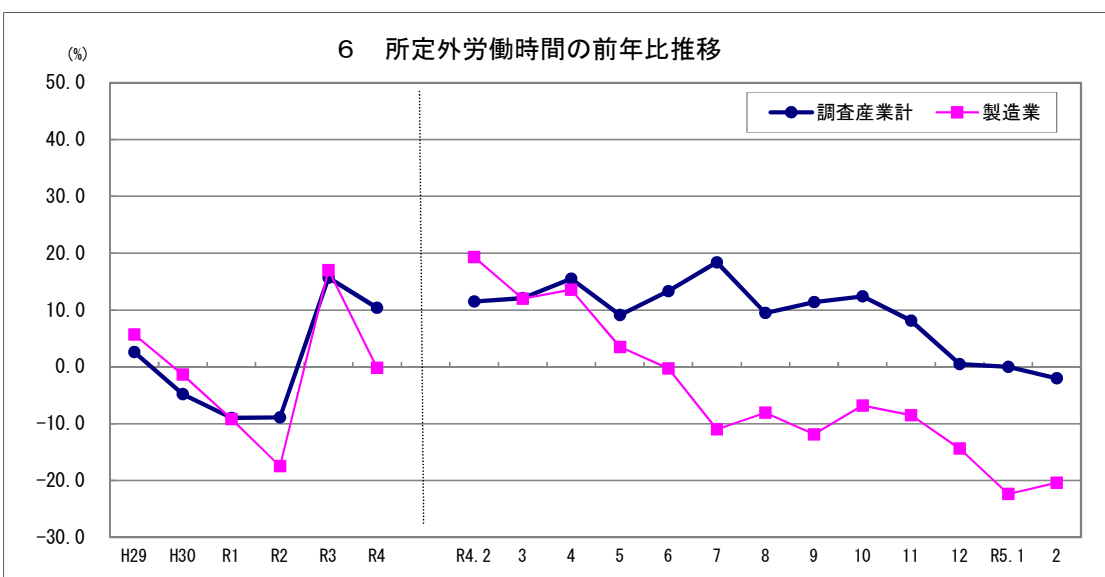
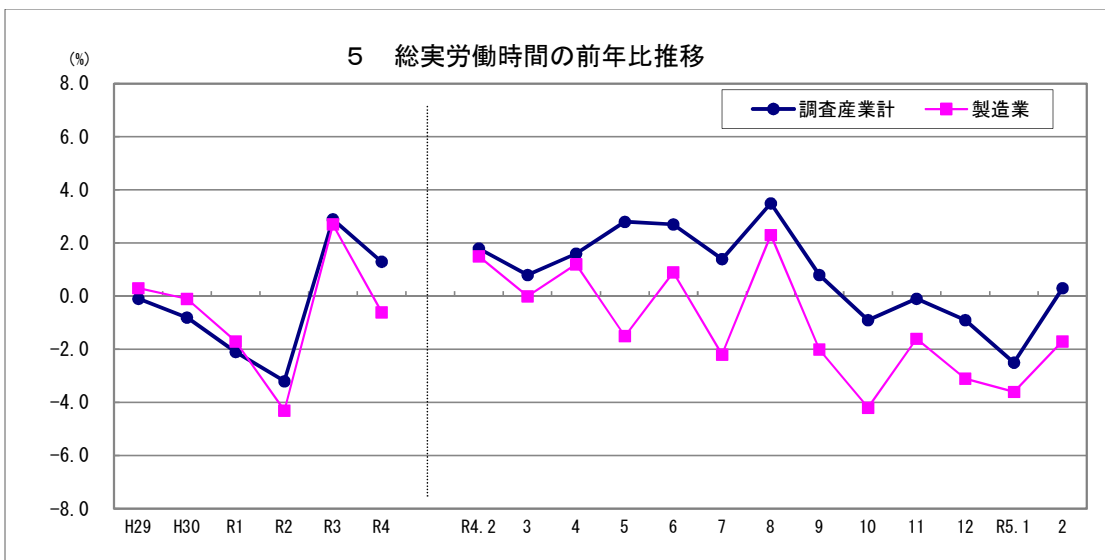
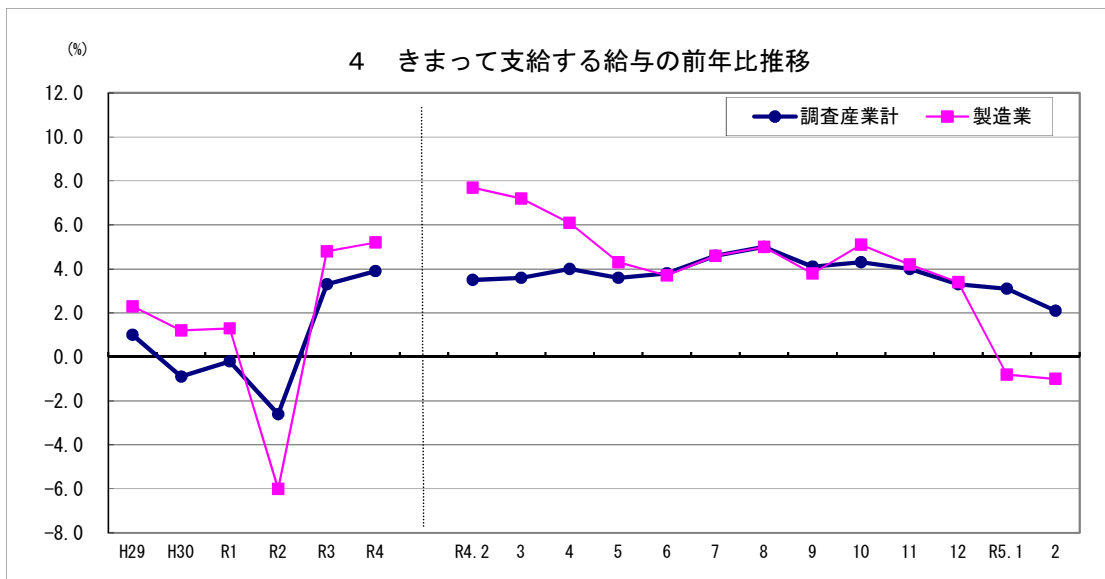
( 事業所規模 5人以上 )



# 前年比の推移

( 事業所規模5人以上 )





## 毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- |                         |        |     |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上）  | 抽出事業所数 | 348 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

### 3 調査事項及び用語の解説

#### (1) 現金給与額

**現金給与額**……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

**現金給与総額**……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

**現金給与総額 = 定期給与 + 特別給与**

**きまって支給する給与（定期給与）**……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

**定期給与 = 所定内給与 + 超過労働給与**

**超過労働給与**……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

**所定内給与**……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

**特別に支払われた給与（特別給与）**……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

#### (2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

#### (3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

**総実労働時間**……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

**総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間**

**所定内労働時間**……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

**所定外労働時間**……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。



#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

**常用労働者**……………**常用労働者** = **一般労働者** + **パートタイム労働者**

**パートタイム労働者**……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

**一般労働者**……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

#### (5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

#### 利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。  
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていません。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100  
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。

## ☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用      ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
地 方 調 査 結 果	☆県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用

◎調査結果の詳細を示す統計表は、次のホームページで御覧いただけます。

☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html>



この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課  
電話 (023) 630-2182